

# 研究結果の概要

フリガナ スダ コウタ

研究者 氏名 須田 浩太

(所属研究機関 独立行政法人労働者健康安全機構

北海道中央労災病院せき損センター)

研究課題名 (課題番号) : 脊椎インストゥルメンテーション患者にアフターケアは本当に必要か?  
全国労災病院と産業医科大学を含む多施設大規模調査 ( 150701 )

## 1 研究目的

脊椎インストゥルメンテーション技術の大幅な進歩に伴い、従来は不可能であった大規模な脊椎再建術が平常的に行われるようになった。治療成績は飛躍的に向上し、後遺症が減ったものの、中には長期にわたる経過観察や治療が必須な症例も少なくない。そこで、脊椎インストゥルメンテーションを行った症例に関して、1) 症状固定後に如何なる症状が生じえるか? 2) 如何なる措置がどの程度の期間必要か? 3) どの程度の症例数が見込まれるのか? を明らかにすることを目的とする。

## 2 研究方法

### (1) 労災患者における脊椎インストゥルメンテーション症例のデータ集積 (2年間)

北海道中央労災せき損センター、総合せき損センター、吉備高原医療リハビリテーションセンター、産業医科大学をコアとして全労災病院 (全国に34) と産業医科大学の過去5年を目処に労災患者における脊椎インストゥルメンテーション症例のデータを集積する。

### (2) 労災患者以外の脊椎インストゥルメンテーション症例のデータ集積 (3年間)

労災患者以外の脊椎インストゥルメンテーション症例のデータを集積し、同様の手法で中央集約管理を行う。

### (3) データの解析 (2年間)

集積したデータを基に下記の7点につき明らかにする。

ア 労災患者での脊椎固定頻度 イ 手術内容 ウ 治癒までの期間 エ 治癒後の加療要否  
オ 麻痺患者との比較 カ アフターケアの適応基準 キ 医療コスト

### 3 研究成果

全国 34 労災病院（約 13,000 床、約 15,000 人スタッフ）よりデータを収集している。2009 年 1 月から 2014 年 12 月までの 5 年間を対象とした調査を行った。当該機関に全国の労災病院にて入院加療を行った労災保険患者は 18371 名であった。うち労災保険適応の手術は 16093 件あり、このうち、脊椎手術を受けた患者は 514 名、脊椎手術総件数は 594 件であった。その中で脊椎インストゥルメンテーション手術は 348 件であることが判明した。現在、これらの患者を対象に疾患名、術式、固定部位、固定椎間数、矯正の有無、アフターケアの有無、アフターケアの内容、医療費などの調査を開始したところである。各病院の症例数内訳は、北海道中央労災病院：1、北海道中央労災病院せき損センター：65、釧路労災病院：8、青森労災病院：2、東北労災病院：3、秋田労災病院：4、福島労災病院：2、鹿島労災病院：2、千葉労災病院：14、東京労災病院：4、関東労災病院：17、横浜労災病院：10、新潟労災病院：3、富山労災病院：6、浜松労災病院：3、中部労災病院：26、旭労災病院：1、大阪労災病院：3、関西労災病院：8、神戸労災病院：3、和歌山労災病院：2、山陰労災病院：8、岡山労災病院：4、中国労災病院：6、山口労災病院：9、香川労災病院：14、愛媛労災病院：2、九州労災病院：6、長崎労災病院：26、熊本労災病院：12、総合せき損センター：29 であった。

### 4 結論

労災患者以外のコントロールとして脊椎インストゥルメンテーション手術を受けた労災保険以外の患者データを 1.北海道中央労災せき損センター、2.総合せき損センター、3.産業医科大学、4.北海道大学、5.獨協医科大学にて分担して調査している。2 年間はデータの集積業務が主となるため解析作業は行っていないが、2 年後からは以下の解析を行う予定である。

1. 労災患者での脊椎固定頻度
2. 手術内容
3. 治癒までの期間
4. 治癒後の加療要否
5. 麻痺患者との比較
6. アフターケアの適応基準
7. 医療コスト

### 5 今後の展望

「72 億円を 3 億円へ圧縮可能」

日本国内における脊椎インストゥルメンテーション手術は年間 6 万件と目されている。そのうち、麻痺のない労災患者を 2%と仮定すると年間症例数は 1200 例となる。アフターケアにかかる費用は当院平均で年間 30 万円なので、全例を 20 年間アフターケアとすれば 72 億円を要す。しかし、全てがアフターケアを要するとは考えづらく、限られた特殊な症例が該当するであろうと予測している。適正なアフターケアの適応基準を定めれば 5%以下の症例に留まると予想され、年間 72 億円を 3 億程度まで圧縮する科学的根拠となる。